



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月7日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9651 URL <https://www.jpdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 TEL 03-4531-2111
 定時株主総会開催予定日 2026年8月26日 配当支払開始予定日 2026年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	12,119	15.7	1,509	31.8	1,525	19.0	1,138	△23.0
2025年5月期	10,473	10.6	1,144	19.7	1,281	27.1	1,478	102.3

（注）包括利益 2026年5月期 1,180百万円（10.9%） 2025年5月期 1,065百万円（49.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	117.51	—	10.0	10.5	12.5
2025年5月期	152.76	—	13.7	9.4	10.9

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	14,594	11,626	79.7	1,199.28
2025年5月期	14,473	11,088	76.6	1,145.82

（参考）自己資本 2026年5月期 11,626百万円 2025年5月期 11,088百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	191	425	△665	5,642
2025年5月期	498	1,030	△444	5,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	26.00	—	36.00	62.00	600	40.6	5.6
2026年5月期	—	33.00	—	43.00	76.00	736	64.7	6.5
2027年5月期（予想）	—	46.00	—	46.00	92.00		66.2	

（注1）2025年5月期配当金の内訳 普通配当54円00銭 特別配当8円00銭

（注2）2026年5月期配当金の内訳 普通配当68円00銭 特別配当8円00銭

（注3）2027年5月期配当金の内訳 普通配当84円00銭 特別配当8円00銭

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,510	11.6	810	9.5	820	8.9	600	7.5	66.77
通期	13,380	10.4	1,665	10.3	1,685	10.5	1,235	8.5	138.91

（注）当社は2026年7月7日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年5月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年5月期	10,645,020株	2025年5月期	10,645,020株
2026年5月期	950,585株	2025年5月期	967,350株
2026年5月期	9,688,556株	2025年5月期	9,676,245株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	12,010	16.1	1,475	28.2	1,504	17.9	1,117	△24.1
2025年5月期	10,349	11.1	1,150	20.9	1,275	26.3	1,472	101.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	115.36	—
2025年5月期	152.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2026年5月期	14,317		11,343		79.2	1,170.10		
2025年5月期	14,245		10,858		76.2	1,122.06		

(参考) 自己資本 2026年5月期 11,343百万円 2025年5月期 10,858百万円

2. 2027年5月期の個別業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	6,430	11.2	820	12.1	600	11.8	66.77	
通期	13,210	10.0	1,685	12.0	1,235	10.5	138.91	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は2026年7月17日 (金) にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、TDnetで同日開示の上、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。一方で、アメリカの通商政策、中東情勢の影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化を目的としたAI、IoT、クラウドサービスなどの先端技術の導入が積極的に進められるなど、IT投資ニーズは好調に推移しています。また、業務の効率化や生産性の向上、さらにはデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた取組みも活発化しており、情報通信技術（ICT）の活用意欲も依然として高い水準を維持しています。加えて、自動車業界におけるSDV（Software Defined Vehicle）に象徴されるように、IT技術は産業の垣根を越えて活用領域を広げております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする中期経営計画（2024年6月～2027年5月）を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでおります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス（T-SES[※]）のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネージメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネージメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。こうした取り組みの結果、生産性が向上し、大規模案件や新規設計案件の受注が増加したことにより、事業規模が拡大しております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図っており、2年間で売上高は35.0%増、売上総利益は40.2%増となりました。

持続的成長への施策として、人的投資については4期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお、2026年新卒採用は期首計画のとおり社員の1割程度となりました。また即戦力人材の中途採用も順調に進み、技術者を着実に増やしております。加えて、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

また、2025年9月30日付でSCSK株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。両社の強みを融合・連携させることで自動車システムを始めとする産業分野において、強固な競争力を築いてまいります。

この結果、売上高は12,119百万円（前年同期比15.7%増）、利益面においては、売上高が増加したことに加え、費用は当初計画のとおり推移したことにより営業利益は1,509百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は前期に発生した保険解約返戻金の剥落などにより1,525百万円（前年同期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に発生した投資有価証券売却益の剥落などにより1,138百万円（前年同期比23.0%減）、ROEは10.0%となり、売上高、営業利益は5期連続、経常利益は8期連続で上場来最高を更新しました。これにより、中期経営目標として掲げた連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を1年前倒しで達成しております。

※ T-SES：当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。（当社の造語）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	1,705	1,945	239	14.0%	403	487	84	20.9%
自動車システム	2,407	2,632	224	9.3%	602	649	47	7.8%
特定情報システム	1,793	2,013	220	12.3%	495	523	27	5.6%
組込システム	1,476	1,838	362	24.6%	267	371	103	38.9%
産業・ICT ソリューション	3,089	3,689	599	19.4%	596	764	168	28.2%
合計	10,473	12,119	1,646	15.7%	2,364	2,796	431	18.3%

(制御システム)

制御システムでは、電力グリッドは開発規模拡大により順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調に推移しました。在来線は更新案件を受注したことで堅調に推移し、新幹線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は1,945百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は487百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は堅調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど好調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い減少しました。

この結果、売上高は2,632百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量の増加により体制を拡大したことで好調に推移し、航空宇宙関連は新たな案件の獲得により堅調に推移しました。衛星画像関連は一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は2,013百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は523百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は半導体市場の回復を背景に体制を拡大させたことで好調に推移しました。IoT建設機械関連は新たな案件の獲得や既存案件で開発量が増加したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は1,838百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は371百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムはガバメント向け開発の受注量が増加したことで売上利益とも順調に推移し、システム構築は前期から開始した開発案件で体制を拡大したことで好調に推移しました。IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は更新案件の受注やシンクライアント対応などで体制を拡大したことで好調に推移しました。

この結果、売上高は3,689百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は764百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては14,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加しました。流動資産は12,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加となりました。固定資産は1,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ908百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が有価証券へ振替えられたことや売上債権が増加したことによります。

負債につきましては2,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによります。

純資産につきましては、11,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は79.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、5,642百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、191百万円（前年同期は498百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、425百万円（前年同期は1,030百万円の獲得）となりました。当連結会計年度においては、主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、665百万円（前年同期は444百万円の使用）となりました。当連結会計年度においては、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率 (%)	82.4	81.9	81.7	76.6	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7	72.6	80.5	95.7	114.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、持続的な成長の源泉として利益を確保すると同時に、安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標として実施することを配当の基本方針とし、今中計期間は累進配当政策を実施しております。

上記の方針に基づき、2025年7月10日公表の「特別配当の実施及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、毎期1株当たり8円の特別配当を実施いたします。また、当期末の配当につきましては、2026年3月31日公表の「期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、普通配当は当初4円増配を予定しておりましたが、さらに10円増配いたします。これにより期末配当金は1株当たり43円となり、年間配当金はすでにお支払いしている中間配当金33円と合わせ、1株当たり76円（前期の年間配当金は1株当たり62円）となります。

なお、2027年5月期の配当につきましては、16円増配（8期連続の増配）により1株当たり年間配当金92円（中間配当金及び期末配当金各46円）とする予定であります。

(5) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調が継続している一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動など、引き続き不透明な状況で推移するものと見込まれます。

情報サービス産業を取り巻く環境につきましては、SDVに象徴されるようなIT技術の活用領域の拡大やAI、IoT、クラウド等の先端技術導入、生産性向上を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動きが継続していることから、IT投資は総じて堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした環境の中、当社は第7次中期経営計画（2024年6月～2027年5月）の最終年を迎え、引き続き「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」という中期経営ビジョンのもと、さらなる成長に向け取組んでまいります。

以上のことから、2027年5月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

（単位：百万円）

	通期	前年同期比
連結売上高	13,380	10.4%増
連結営業利益	1,665	10.3%増
連結経常利益	1,685	10.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	1,235	8.5%増

なお、ソフトウェア開発案件の中止、延期、顧客からのコスト削減要求など、当社グループへの影響につきましては精緻に把握することが困難であるため、現時点で入手可能な情報のうち合理的と判断された内容のみ織り込んでおります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等が多く、また、海外からの資金調達の実現性も低いことから、会計基準に関しては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、海外への事業展開、財務情報の国際比較の必要性等を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,664,337	5,642,373
売掛金	2,643,849	3,533,911
契約資産	327,633	135,897
電子記録債権	1,917,485	1,803,844
有価証券	1,149,861	1,549,641
仕掛品	75,768	108,572
その他	130,326	163,625
流動資産合計	11,909,262	12,937,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,302	139,202
減価償却累計額	△254,959	△73,287
建物及び構築物 (純額)	74,343	65,914
工具、器具及び備品	168,538	175,428
減価償却累計額	△124,568	△133,556
工具、器具及び備品 (純額)	43,969	41,872
土地	8,692	1,604
有形固定資産合計	127,006	109,392
無形固定資産	20,615	21,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,423	649,739
繰延税金資産	649,071	663,450
その他	180,486	211,960
投資その他の資産合計	2,416,981	1,525,149
固定資産合計	2,564,603	1,656,451
資産合計	14,473,866	14,594,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,100	218,723
未払法人税等	628,544	78,053
賞与引当金	1,750,126	1,880,891
役員賞与引当金	32,058	38,820
瑕疵補修引当金	9,831	10,028
その他	736,234	708,377
流動負債合計	3,351,895	2,934,895
固定負債		
長期未払金	32,899	32,899
その他	166	166
固定負債合計	33,065	33,065
負債合計	3,384,960	2,967,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,281,221	2,295,756
利益剰余金	7,836,013	8,306,193
自己株式	△603,196	△592,734
株主資本合計	11,001,448	11,496,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,728	41,920
為替換算調整勘定	55,728	87,812
その他の包括利益累計額合計	87,457	129,733
純資産合計	11,088,905	11,626,358
負債純資産合計	14,473,866	14,594,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高	10,473,149	12,119,440
売上原価	8,188,453	9,408,774
売上総利益	2,284,695	2,710,666
販売費及び一般管理費		
役員報酬	66,894	68,484
給料及び手当	211,798	219,189
賞与	18,238	33,878
賞与引当金繰入額	122,259	123,664
役員賞与引当金繰入額	32,058	38,820
旅費及び交通費	8,019	8,844
交際費	5,224	5,602
消耗品費	8,318	3,140
租税公課	12,728	10,631
業務委託費	106,250	92,193
地代家賃	99,782	95,876
減価償却費	24,045	16,836
その他	424,473	484,469
販売費及び一般管理費合計	1,140,092	1,201,631
営業利益	1,144,603	1,509,034
営業外収益		
受取利息	18,004	26,649
受取配当金	28,510	3,353
保険解約返戻金	84,471	—
保険配当金	8,129	9,595
雑収入	13,366	1,607
営業外収益合計	152,483	41,205
営業外費用		
寄付金	14,000	10,400
為替差損	—	13,194
雑損失	1,596	1,363
営業外費用合計	15,596	24,958
経常利益	1,281,490	1,525,281
特別利益		
投資有価証券売却益	841,652	—
特別利益合計	841,652	—
特別損失		
固定資産売却損	4,650	2,071
固定資産除却損	1,588	584
減損損失	44,410	—
特別損失合計	50,650	2,655
税金等調整前当期純利益	2,072,492	1,522,626
法人税、住民税及び事業税	729,700	403,200
法人税等調整額	△135,358	△19,066
法人税等合計	594,341	384,133
当期純利益	1,478,151	1,138,492
親会社株主に帰属する当期純利益	1,478,151	1,138,492

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益	1,478,151	1,138,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△410,149	10,191
為替換算調整勘定	△2,990	32,084
その他の包括利益合計	△413,139	42,276
包括利益	1,065,011	1,180,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,011	1,180,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,274,634	6,802,963	△609,070	9,955,937
当期変動額					
剰余金の配当			△445,101		△445,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,478,151		1,478,151
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		6,586		6,010	12,597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,586	1,033,049	5,874	1,045,510
当期末残高	1,487,409	2,281,221	7,836,013	△603,196	11,001,448

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	441,878	58,718	500,596	10,456,534
当期変動額				
剰余金の配当				△445,101
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,478,151
自己株式の取得				△136
自己株式の処分				12,597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△410,149	△2,990	△413,139	△413,139
当期変動額合計	△410,149	△2,990	△413,139	632,371
当期末残高	31,728	55,728	87,457	11,088,905

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,487,409	2,281,221	7,836,013	△603,196	11,001,448
当期変動額					
剰余金の配当			△668,312		△668,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,138,492		1,138,492
自己株式の処分		14,535		10,461	24,996
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14,535	470,180	10,461	495,176
当期末残高	1,487,409	2,295,756	8,306,193	△592,734	11,496,624

	その他の包括利益 累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31,728	55,728	87,457	11,088,905
当期変動額				
剰余金の配当				△668,312
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,138,492
自己株式の処分				24,996
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,191	32,084	42,276	42,276
当期変動額合計	10,191	32,084	42,276	537,453
当期末残高	41,920	87,812	129,733	11,626,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072,492	1,522,626
減価償却費	27,738	24,404
減損損失	44,410	—
無形固定資産償却費	12,670	9,625
長期前払費用償却額	1,700	157
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,650	2,071
固定資産除却損	1,588	584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△841,652	—
受取利息及び受取配当金	△46,515	△30,003
雑収入	△97,666	△11,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351,306	128,706
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,328	6,762
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	—
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	6,989	197
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,145,830	△578,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,997	△32,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,107	22,637
長期未払金の増減額 (△は減少)	△13,995	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2,196	△30,077
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,672	△2,323
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173,882	58,779
その他	△1,998	△9,500
小計	568,820	1,082,589
利息及び配当金の受取額	49,233	33,486
保険解約による受取額	198,183	—
雑収入の受取額	13,269	10,491
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,618	△935,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,888	191,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
有価証券の取得による支出	△500,000	△400,000
有価証券の償還による収入	800,000	1,150,000
有形固定資産の取得による支出	△16,557	△17,279
有形固定資産の売却による収入	49	5,678
無形固定資産の取得による支出	△7,828	△11,736
投資有価証券の取得による支出	△301,872	△301,043
投資有価証券の売却による収入	1,056,789	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,030,580	425,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△444,271	△665,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,407	△665,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,757	27,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,082,303	△21,963
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,033	5,664,337
現金及び現金同等物の期末残高	5,664,337	5,642,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス分野及び市場分野を基礎としたセグメントから構成されており、「制御システム」、「自動車システム」、「特定情報システム」、「組込システム」、「産業・ICTソリューション」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「制御システム」は、エネルギー関連の制御、監視、シミュレータ等のシステムと、鉄道、道路等の交通関連の制御、監視等のシステムや交通機関における電子広告などの情報処理システム等の開発を行っております。

「自動車システム」は、自動車そのものを制御する車載制御システムや、カーナビゲーション等の車載情報システム、自動運転につながる先進運転支援システム(ADAS)等の開発を行っております。

「特定情報システム」は、衛星画像処理システム、地理情報システム、映像監視システム等の開発とこれらを応用した防災関連システム、危機管理関連システム、人工衛星関連システム等の開発を行っております。

「組込システム」は、ストレージデバイス、IoT建設機械、医療機器等に組み込まれるシステム等の開発を行っております。

「産業・ICTソリューション」は、自動改札や券売機、IoTクラウド等に関連する開発、プライベート/パブリッククラウド等のシステム構築や、鉄道子会社向けのエンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
外部顧客への売上高	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,705,732	2,407,954	1,793,329	1,476,361	3,089,772	10,473,149
セグメント利益	403,242	602,146	495,286	267,228	596,541	2,364,446

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	10,473,149
外部顧客への売上高	—	10,473,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	10,473,149
セグメント利益	△1,219,842	1,144,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,219,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140,092千円及びその他△79,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,945,212	2,632,044	2,013,953	1,838,829	3,689,399	12,119,440
外部顧客への売上高	1,945,212	2,632,044	2,013,953	1,838,829	3,689,399	12,119,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,945,212	2,632,044	2,013,953	1,838,829	3,689,399	12,119,440
セグメント利益	487,510	649,341	523,111	371,094	764,956	2,796,015

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	12,119,440
外部顧客への売上高	—	12,119,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
計	—	12,119,440
セグメント利益	△1,286,981	1,509,034

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,286,981千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,201,631千円及びその他△85,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については、報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	3,093,036	制御システム、特定情報システム
Astemo株式会社	1,364,200	自動車システム

(注) 日立Astemo株式会社は2025年4月にAstemo株式会社へ社名変更しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	3,515,615	制御システム、特定情報システム
Astemo株式会社	1,325,140	自動車システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

報告セグメントに含まれない全社資産において、44,410千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	1,145円82銭	1,199円28銭
1株当たり当期純利益	152円76銭	117円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,478,151	1,138,492
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,478,151	1,138,492
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,676,245	9,688,556

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,088,905	11,626,358
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,088,905	11,626,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,677,670	9,694,435

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 取得の理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため。

2. 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による取得

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 900,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合9.28%)

(3) 取得価額の総額 1,750百万円 (上限)

(注) 上記の一部又は全部の取得は、市場動向等により行われたい可能性があります。